

事業概況(連結)

>>> 当中間期の概況

当中間期の連結業績は営業収益が5,577億円(前年同期比1.3%増)、営業利益は227億円(前年同期比26.7%減)、経常利益は238億円(前年同期比26.3%減)となりました。また中間純利益におきましては91億円となりました。

事業フォーメーション別の概況は次のとおりであります。

デリバリー事業

宅急便事業におきましては、「まかせて安心」の基本理念のもと、多様化するお客様のニーズに柔軟に対応するため、セグメントした市場ごとに積極的な営業を展開するとともに、8月より「クロネコヤマトの機密文書リサイクルサービス」の販売エリアを全国に拡大するなど、お客様の利便性の向上をはかってまいりました。その結果、宅急便の総取扱個数は5億65百万個となり、前年同期に比べ3.9%増加いたしました。

クロネコメール便事業につきましては、法人顧客との取引拡大や、6月より「クロネコ国際メール便」の取扱窓口を全国のセンターに拡大するなど積極的な営業を展開いたしました。また、クロネコメール便事業を宅急便事業から分離・独立させるという戦略に基づき、4月よりメール便事業本部を設置し、品質・作業生産性の向上を目的とした体制強化に取り組んでおります。その結果、クロネコメール便の総取扱冊数は9億23百万冊となり、前年同期に比べ13.7%増加いたしました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収益は4,481億75百万円となり、前年同期に比べ2.8%増加いたしました。費用面におきましては、クロネコメール便の配達体制の強化に伴う採用の前倒しによる人件費等の増加があり、営業利益は120億96百万円となり、前年同期に比べ37.0%減少いたしました。

BIZ-ロジ事業

BIZ-ロジ事業におきましては、サービスパーツロジスティ

クス、メディカルロジスティクス、美術品輸送などの事業におけるサービスの体制強化を行い、お客様のニーズに対応できるよう事業展開に努めてまいりました。しかし、輸出の伸び悩みや価格競争激化の影響があり、フォワーディング業務・ロジスティクス業務とも厳しい状況が続きました。また、今期より航空貨物収入の計上方法を変更したことにより、BIZ-ロジ事業の営業収益は445億35百万円となり、前年同期に比べ18.4%減少し、費用面におきましても混載運賃の増加等があり、営業利益は17億31百万円となり、前年同期に比べ12.8%減少いたしました。

ホームコンビニエンス事業

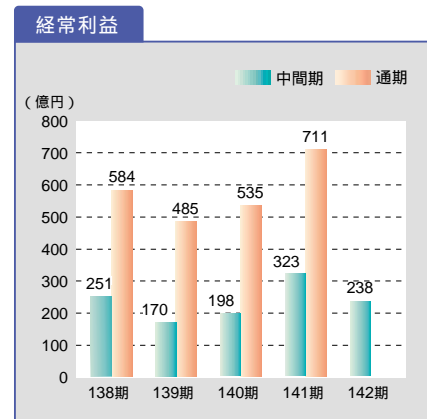
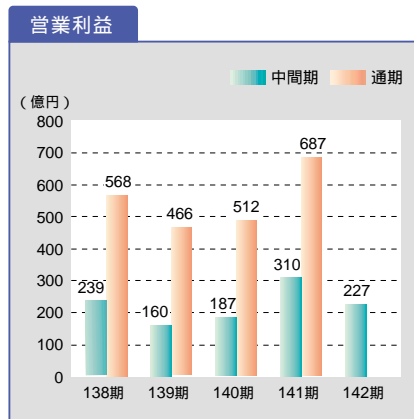
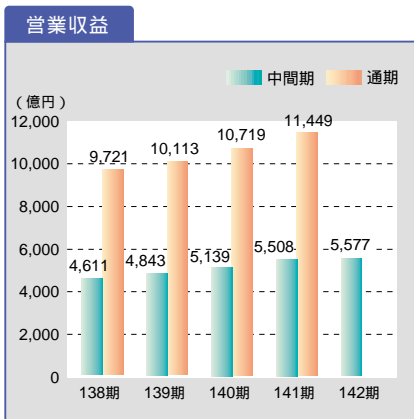
ホームコンビニエンス事業におきましては、昨年11月に発売した「らくらく家財宅急便」は順調に推移いたしましたものの、物品販売につきましては食品・飲料の販売自粛の影響がありました。その結果、ホームコンビニエンス事業の営業収益は218億91百万円となり、前年同期に比べ3.7%増加いたしました。費用面におきましては備車費等の増加があり、56百万円の営業損失となりました。

e-ビジネス事業

e-ビジネス事業におきましては、「トレーシング」「セキュリティ」「パッケージ」をキーワードとし、グループの経営資源を活かしたオンリーワンサービスの提供に努めるとともに、8月より重要情報追跡ASPサービスを開始するなど積極的な営業を展開いたしました。その結果、クレジット・信販業界向けの情報処理サービスが好調に推移したこともあり、e-ビジネス事業の営業収益は145億78百万円となり、前年同期に比べ9.7%増加し、営業利益は23億15百万円となり、前年同期に比べ51.3%増加いたしました。

フィナンシャル事業

フィナンシャル事業におきましては、5月より「らくらく家財宅急便」のコレクトサービスの取扱を開始し、お客様の



利便性の向上に努めるとともに、本人認証サービス(3Dセキュア)を宅急便コレクト注文時カード払いに導入し、ネットショッピングにおいて安心して取引ができる環境整備を行いました。その結果、フィナンシャル事業の営業収益は232億99百万円となり、前年同期に比べ5.9%増加いたしました。費用面におきましては、ファインクレジット株式会社の貸倒引当金等の増加があり、営業利益は44億53百万円となり前年同期に比べ24.9%の減少となりました。

その他の事業

その他の事業のうち、車両整備におきましては、運送事業者を中心としたお客様の車両維持管理すべてを行いトータルなコストダウンを提供することで、他社との差別化をはかりました結果、取扱台数は順調に伸びました。

また、4月に発売したフランチャイズ形態による「JITBOXチャーター便」につきましては、8月より15社の企業グループでの販売体制が整い、積極的な営業を展開し取扱本数は順調に推移いたしました。今後は、企業間物流における「デファクトスタンダード」の早期確立を目指してまいります。

>>> 対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、景気は引き続き回復基調で推移すると期待されるものの、国際情勢の不安定要因に加え、原油価格の動向などの不透明な要因があり、ヤマトグループを取り巻く経営環境は依然予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。また、日本郵政公社を含め、同業者間の競争はより一層厳しい状況が続くものと思われまます。このような中でヤマトグループは、中期経営計画で目指す、デリバリー事業の着実な拡大と非デリバリー事業の大幅な成長を両立させる事業戦略を加速させてまいります。そのために、常にお客様の視点に立って品質向上に努めるとともに、お客様のさらなる利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発に、グループをあげて取り組んでまいります。

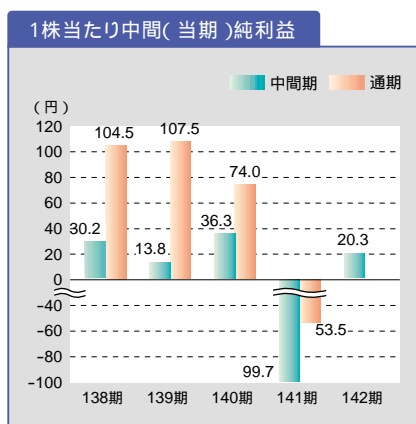
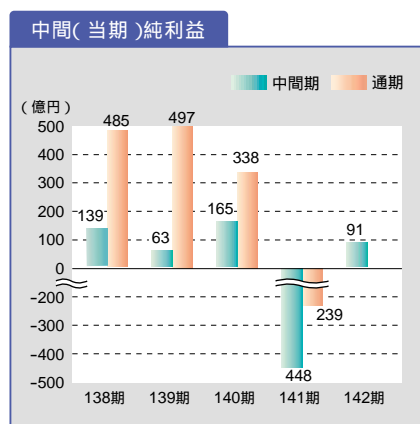
デリバリー事業におきましては、お客様にさらにご満足いただける一段高いサービスの実現に努め、あらゆる業務の効率化と生産性の向上をはかることで業績の確保に努めます。クロネコメール便事業につきましては、多様化するお客様の利便性を勘案し、10月1日に商品のリニューアル

を実施いたしました。今後、ネット通販やダイレクトマーケティングなどにより拡大するメール便市場において、より競争力を高めてまいります。

BIZ-ロジ事業におきましては、経営環境の変化に機敏に対応できるよう機能・組織の見直しを行い、企業間物流における競争力を高め、業績の早期回復に努めてまいります。フォーディング業務につきましては、日本郵船グループとの戦略的業務提携に基づき、10月より共同混載を開始いたしました。今後、さらに日本郵船グループとヤマトグループがもつ資産やノウハウを活用した業務提携のさらなる充実と事業開発に取り組み、高品質な物流サービスの提供を目指します。

また、ホームコンビニエンス事業におきましては、「らくらく家財宅急便」の積極的な営業展開とオンリーワンサービスの引越商品の開発により、事業の拡大に努めてまいります。

当社は、グループ全体の戦略的な意思決定と最適な経営資源の配分を行い、内部統制の充実とよりスピーディーな経営の実現を通じて、ヤマトグループのさらなる企業価値の向上に努めてまいります。



1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。